



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社  
コード番号 4726 URL <http://www.softbanktech.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 憲和  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 志水 直樹

TEL 03-5206-3316

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	21,251	3.5	827	86.3	930	70.5	486	128.9
22年3月期第3四半期	20,524	△5.3	444	△37.6	545	△30.0	212	△27.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	50.26	—
22年3月期第3四半期	21.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	12,893	7,431	57.6	767.84
22年3月期	12,729	7,165	56.3	740.40

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,431百万円 22年3月期 7,165百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	1.2	1,100	30.7	1,100	18.3	450	19.5	46.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社（社名 ）、除外 1社（社名 イーシー・アーキテクト株式会社 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 10,640,200株 22年3月期 10,640,200株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 961,775株 22年3月期 961,775株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 9,678,425株 22年3月期3Q 9,678,986株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ①平成23年3月期 第3四半期の概況

(百万円)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益	1株当たり 四半期(当期) 純利益
平成23年3月期第3四半期	21,251	827	930	486	50.26
平成22年3月期第3四半期	20,524	444	545	212	21.95
増減率	3.5%	86.3%	70.5%	128.9%	128.9%
(参考)平成22年3月期	28,174	841	929	376	38.89

当第3四半期連結累計期間の売上高は21,251百万円(前年同期比+3.5%)、営業利益は827百万円(前年同期比+86.3%)となりました。これは、イービジネスサービス事業が安定的な売上の確保により堅調に推移したことと、ソリューション事業が収益改善による黒字化を果たしたことによるものです。

経常利益は、持分法による投資利益等により930百万円(前年同期比+70.5%)となりました。

特別利益では投資有価証券売却益を計上、特別損失では投資有価証券評価損、固定資産除却損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したものの、四半期純利益は486百万円(前年同期比+128.9%)となりました。

#### ②事業別の状況

(百万円)

	平成22年3月期第3四半期		平成23年3月期第3四半期		(参考)平成22年3月期	
	売上高	営業利益 または 営業損失	売上高	営業利益 (セグメント利益)	売上高	営業利益 または 営業損失
イービジネスサービス事業	12,839	676	12,524	627	17,208	968
ソリューション事業	7,685	△232	8,727	199	10,965	△126
連結計	20,524	444	21,251	827	28,174	841

#### [イービジネスサービス事業]

当第3四半期連結累計期間の売上高は12,524百万円(前年同期比△2.5%)、セグメント利益は627百万円(前年同期比△7.3%)となりました。当期よりコンタクトセンターサービスをソリューション事業に移管したため、当第3四半期連結累計期間において、売上高は314百万円、セグメント利益は43百万円の減少影響がありました。

当事業では、オートリニューアル(ライセンス自動更新)システムへの誘導により売上高を安定的に確保した結果、ウイルス対策ソフト販売が堅調に推移しました。

#### [ソリューション事業]

当第3四半期連結累計期間の売上高は8,727百万円(前年同期比+13.5%)、セグメント利益は199百万円(前年同期は232百万円の営業損失)となりました。売上高は、受注が好調に推移し、増加しました。セグメント利益においては、前期に発生した大型不採算案件による損失がなくなった上、コスト削減効果と売上増による稼働率の向上により、増益となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を参考として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の概況

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期第3四半期	(参考) 平成22年3月期第3四半期
総資産	12,729	12,893	11,775
純資産	7,165	7,431	7,016
自己資本比率	56.3%	57.6%	59.6%

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より163百万円増加して12,893百万円となりました。

流動資産は、主に有価証券の増加などにより、前連結会計年度末より228百万円増加しました。

固定資産は、主に投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末より64百万円減少しました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より101百万円減少して5,461百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等や賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末より246百万円減少しました。固定負債は、主に長期前受金の増加などにより、前連結会計年度末より144百万円増加しました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末より265百万円増加して7,431百万円となりました。

②キャッシュ・フローの概況

(百万円)

	平成22年3月期第3四半期	平成23年3月期第3四半期	(参考)平成22年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	323	892	801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356	△645	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157	△172	△7
現金及び現金同等物の増減額	△190	74	386
現金及び現金同等物期末残高	3,004	3,655	3,581

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は892百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益781百万円、営業債務の増加額259百万円、法人税等の支払額△536百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は△645百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出△493百万円、投資有価証券の取得による支出△395百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は△172百万円となりました。これは主に、配当金の支払額△154百万円によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より74百万円増加して3,655百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、急激に進んだ円高の影響で国内景気は不透明感が増しているため、現時点においては、平成22年4月27日に公表いたしました通期の業績予想を据え置きます。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

イーシー・アーキテクト(株)は当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は51百万円減少しております。

②「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、『「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,655,732	3,581,176
受取手形及び売掛金	3,540,856	3,756,673
有価証券	595,728	200,000
商品	129,503	105,370
仕掛品	260,125	283,843
繰延税金資産	70,753	192,337
その他	556,175	460,921
貸倒引当金	△1,437	△1,795
流動資産合計	8,807,436	8,578,528
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	91,193	69,097
工具、器具及び備品（純額）	349,053	355,608
建設仮勘定	23,868	43,985
有形固定資産合計	464,116	468,691
無形固定資産		
ソフトウェア	457,750	441,521
ソフトウェア仮勘定	18,837	70,402
その他	12,070	12,171
無形固定資産合計	488,658	524,095
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011,530	2,138,309
長期貸付金	10,000	11,350
繰延税金資産	512,885	497,193
その他	623,372	542,272
貸倒引当金	△24,954	△31,387
投資その他の資産合計	3,132,833	3,157,737
固定資産合計	4,085,608	4,150,524
資産合計	12,893,045	12,729,052

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,704,372	3,484,574
リース債務	31,174	29,522
未払金	339,186	438,377
未払法人税等	2,859	335,498
賞与引当金	102,695	254,789
役員賞与引当金	6,840	—
受注損失引当金	—	92,925
瑕疵補修引当金	4,000	—
資産除去債務	2,344	—
その他	750,621	554,525
流動負債合計	4,944,094	5,190,211
固定負債		
リース債務	101,033	120,402
繰延税金負債	—	1,887
長期前受金	354,466	235,458
負ののれん	12,546	15,235
資産除去債務	49,452	—
固定負債合計	517,499	372,983
負債合計	5,461,594	5,563,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	6,850,693	6,519,075
自己株式	△747,553	△747,553
株主資本合計	7,449,900	7,118,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,792	58,625
為替換算調整勘定	△52,242	△11,049
評価・換算差額等合計	△18,449	47,575
純資産合計	7,431,451	7,165,858
負債純資産合計	12,893,045	12,729,052



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,524,933	21,251,650
売上原価	18,786,186	19,210,205
売上総利益	1,738,746	2,041,444
販売費及び一般管理費	1,294,620	1,214,125
営業利益	444,125	827,319
営業外収益		
受取利息	18,823	27,316
受取配当金	6,122	3,290
持分法による投資利益	63,200	64,747
雑収入	13,518	11,962
営業外収益合計	101,665	107,317
営業外費用		
支払利息	—	4,254
自己株式取得費用	16	—
雑損失	106	36
営業外費用合計	122	4,290
経常利益	545,668	930,346
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	97,124	167,366
事業譲渡益	19,695	—
貸倒引当金戻入額	2,287	2,750
その他	—	334
特別利益合計	119,112	170,451
特別損失		
固定資産除却損	1,684	60,334
投資有価証券売却損	10,046	18,322
投資有価証券評価損	260,019	150,975
固定資産臨時償却費	61,248	—
減損損失	—	20,614
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47,274
その他	36,608	21,318
特別損失合計	369,607	318,840
税金等調整前四半期純利益	295,174	781,958
法人税、住民税及び事業税	92,234	176,205
法人税等調整額	△22,642	119,279
法人税等合計	69,591	295,484
少数株主損益調整前四半期純利益	—	486,473
少数株主利益	13,085	—
四半期純利益	212,497	486,473

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	295,174	781,958
減価償却費	257,492	220,903
減損損失	—	20,614
のれん償却額	6,786	△2,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,497	△357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△131,274	△152,093
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,238	6,840
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	71,073	△92,925
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	△22,141	4,000
有形固定資産除却損	1,636	1,477
無形固定資産除却損	48	58,856
受取利息及び受取配当金	△24,946	△30,606
支払利息	—	4,254
持分法による投資損益 (△は益)	△63,200	△64,747
投資事業組合運用損益 (△は益)	△712	△1,600
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87,078	△149,043
投資有価証券評価損益 (△は益)	260,019	150,975
事業譲渡損益 (△は益)	△19,695	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47,274
売上債権の増減額 (△は増加)	587,860	215,817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△280,119	△1,288
営業債権の増減額 (△は増加)	△55,427	△230,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△284,081	219,798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,268	9,113
営業債務の増減額 (△は減少)	90,697	259,542
その他	△3,130	16,132
小計	639,514	1,291,883
利息及び配当金の受取額	24,845	141,491
利息の支払額	—	△4,254
法人税等の支払額	△340,944	△536,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,415	892,655

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△207,991	△189,512
有形固定資産の売却による収入	317	—
無形固定資産の取得による支出	△174,662	△130,526
有価証券の取得による支出	△100,000	△493,897
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△116,650	△395,534
投資有価証券の売却による収入	289,596	414,719
事業譲渡による収入	20,500	—
子会社株式の取得による支出	△74,760	—
貸付金の回収による収入	1,349	1,350
差入保証金の差入による支出	△180	△8,793
差入保証金の回収による収入	5,986	70,412
資産除去債務の履行に係る支出額	—	△13,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,494	△645,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	600,000
短期借入金の返済による支出	—	△600,000
自己株式の取得による支出	△1,630	—
配当金の支払額	△155,402	△154,874
新規取得設備のリース化による収入	—	4,519
リース債務の返済による支出	—	△22,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,033	△172,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△190,112	74,555
現金及び現金同等物の期首残高	3,194,645	3,581,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,004,533	3,655,732

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：千円）

	イービジネス サービス事業	ソリューション 事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,839,118	7,685,814	20,524,933	—	20,524,933
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	12,839,118	7,685,814	20,524,933	—	20,524,933
営業利益または営業損失(△)	676,948	△232,822	444,125	—	444,125

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イービジネスサービス事業」は、ECサイトを利用したソフトウェア、PC関連商品の販売、ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービス業務、決済・回収代行サービス業務を行っております。「ソリューション事業」は、業務システム、セキュリティシステム、ネットワークインフラシステム等のコンサルティング、設計・構築から運用・監視・保守サービス、モバイルアプリケーションシステムの開発・構築・運用サービス、およびこれら種々のサービスに対するコンタクトセンターサービスの提供を行っております。

なお、コンタクトセンターサービスにつきましては、前期の事業の種類別セグメント情報ではイービジネスサービス事業に含まれておりましたが、当期よりソリューション事業に含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	イービジネスサービス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,524,489	8,727,161	21,251,650
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—
計	12,524,489	8,727,161	21,251,650
セグメント利益	627,856	199,462	827,319

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「ソリューション事業」セグメントにおいて遊休状態となった事業用の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては20,614千円であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。